

事務事業 No./名 称	■サービス部門 教総-12 防災対策事業					ザイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門					822	小学校耐震補強事業	
主管課	学校施設課				関連課			
分野名	学校教育							
目標 (目標値)	市立小学校16校の安全で安心な教育環境を確保します。							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考				
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯					
	児 童 数	7,897人	7,804人	※各年5月1日現在				
運営資源 状 況	決 算 値	158,466千円	93,716千円	21年度人件費 8,683,109円／人 (20年度人件費) 8,819,250円／人				
	(国・県)	100,396千円	54,842千円					
	(負担金等)							
	(一般財源)	58,070千円	38,874千円					
	人員配置数	0.2人	0.2人					
	人 件 費	1,737千円	1,764千円					
	協 働 の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費	160,203千円	95,480千円					
	市民1人当 りの経費	907円	541円					
	対象者1人 当りの経費	20,287円	12,235円					
ベンチマーク (県内外自治体や民間 団体との比較値)	団 体 名	横浜市	川崎市	藤沢市	逗子市	横須賀市		
	耐震化率	92.0%	94.3%	90.7%	100%	98.1%		
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・特になし。						
	創意・工夫・課題等の 改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・特になし。						
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・特になし。						
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・特になし。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	全ての校舎について耐震改修工事が完了した。引き続き、体育館についても耐震化促進に努め、22年度中の事業完了を目指す。			評価結果	改善の必要性	22年度中に当該事業が完了見込みとなったのは、耐震事業の加速化を図り、安全かつ安心な教育環境確保の早期実現を目指した結果である。	
B	無				B	無		
課 長 名		学校施設課長 中里 一男			部 名・部 長 名		教育総務部 宮田 茂昭	